

A-1 市立病院が目指す将来像

“いざという時に頼れる

市民に愛される病院へ”

1
総合診療体制
の確立

全ての患者さまに適正なトリアージ
(適正な医療サービスへの調整)

ができる病院を
目指します。

2
周産期・小児医療
の拠点

3
災害・感染
に備えた体制

1 総合診療体制の確立

医療資源へのトリアージ機能を強化
救急医療やがん治療の高度医療を実施
在宅療養支援や奈良県立医大病院の後方支援

2 周産期・小児医療の拠点

産科や小児科を継続し、市内で安心して出産し、
子育てができるまちづくりへ貢献できる医療体制を構築

3 災害・感染症に備えた体制

拠点病院としていかなる災害にも耐える機能・設備を充実
将来の建替え時には耐震化と感染症対策設備を整備

A-2 今後の市立病院の方向性



急性期医療を充実

医療圏の中核となる急性期病院として、呼吸器・循環器・
消化器・総合診療領域を中心に医師の体制整備を進め、
適切な医療へのトリアージを実施します。



県立医大の後方支援機能を実施

双方の医療を補完しあう関係性を構築します。
また一般急性期だけでなく、回復期医療・在宅医療を担う地
域包括ケア病床も継続します。



がん治療の幅広い医療体制を整備

拠点病院として先進的な放射線治療、外科治療、化学療
法などの幅広い治療方法を選択できる医療施設としてあり続
け、今後は緩和ケア専用の病床の整備も検討します。



災害に強い病院づくりを実現

拠点病院として専門人材の育成や訓練を行い、ソフト面で
の充実を図るだけでなく、今後は建物の耐震性を高めるなど、
ハード面の整備も検討します。

A-3 新病院での医療体制

病床
整備

病床数 320床

従来からの機能である一般病床(242床程度)、
HCU病床(8床程度)、地域包括ケア病床(50床分)に加え、
緩和ケア病床(20床程度)を新設する予定です。
また一部、女性患者に配慮した病床づくりも検討します。

診療科

循環器など急性期機能を強化

消化器内科、循環器内科、腎臓内科、総合内科、
呼吸器内科、糖尿病内科、脳神経内科、外科、
消化器外科、乳腺外科、整形外科、小児科、産婦人科、
泌尿器科、脳神経外科、麻酔科、眼科、リハビリテーション科、
耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、放射線治療科、
病理診断科、臨床検査科
※今後の検討の中で変更となる可能性があります。

特記
機能

高機能な拠点病院

現在も認定されている地域がん診療連携支援病院、
災害拠点病院を継続しつつ、今後は地域医療の発展に
より一層寄与するために、地域医療支援病院の認定を
目指します。

A-4 5疾病6事業への取り組み

がん

消化器内科/呼吸器内科領域において外科・放射線治療科
とさらなる連携を図り、治療体制を強化します。また、地域二
ーズを鑑み、緩和ケア病床の整備を検討します。

脳卒中

急変時のトリアージ機能を有し、専門治療を実施する医療機
関の後方支援機能を担うべく、今後もさらなる診療体制の強
化に努めます。

急性心筋
梗塞

従来は後方支援機能が中心でしたが、令和5年(2023年)
4月から心カテ診療を開始し、今後は自院で急性期対応が
できる体制も強化します。

糖尿病

市民の健康増進を推進すべく、今後も予防医学としての健診
事業を実施し、早期発見、早期治療に貢献します。

精神疾患

専門治療を実施する医療機関の後方支援機能を担います。
また緩和ケア病床ができた際の患者のメンタルケアや、認知症
患者への対応の強化も検討します。

救急医療

HCU 病床を備えた二次救急病院として、引き続き 365 日
24 時間の救急医療に取り組むとともに、救急車搬送患者の
さらなる受入増加に向けて体制を整備します。

災害医療

災害拠点病院として、地震などの災害発生時には被災者の
受入れを行うとともに、被災地へ DMAT(災害派遣医療チ
ーム)を派遣する体制を整備します。

へき地
医療

他の医療機関と連携して、総合診療医の教育の拠点として
機能を担います。

周産期
医療

大和高田市における周産期分野の拠点病院としての役割を
実施、拡充を図ります。ハイリスク妊娠・分娩の患者については、
奈良県立医科大学附属病院と連携して対応します。

小児医療

大和高田市における小児医療の拠点病院として、また小児
二次救急輪番病院として、地域の医療機関や夜間応急診
療所と連携し、小児救急に対応します。

新興
感染症

新型コロナウイルスに対する医療提供の経験を活かし、感染管
理の専門性を有する人材の育成に努め、新病院でも感染
ゾーニングを考慮した構造を検討します。

B-1 施設整備の基本的な考え方

地域の中核医療機関として急性期病院の役割だけではなく、奈良県立医科大学附属病院などの高度急性期病院から回復期の患者を受け入れる後方支援病院としての役割も担うため、落ち着いた療養できる環境の整備が必要となります。そのため以下の整備方針をもって検討します。

快適性	個人のプライバシーに配慮するなど、病院を利用する全ての人にとって快適で利用しやすい環境を備えた施設とします。
施設/設備の充実	医療機関としての設備を充実させ、救急やがん治療において高度医療を実施できる施設とします。
機能性	院内の部門間の連携性に配慮し、効率的な医療が提供できる施設とします。
安全性	災害時においても継続して医療を提供できる体制を整えるため、安全性・耐震性を確保した施設とします。
経済性	イニシャルコストおよびライフサイクルコストを低減できる施設とし、病院の健康経営を継続します。

B-2 入院環境の整備方針

入院診療を中心とする急性期病院として、次に掲げる病棟の整備方針を前提に検討します。

病棟種別	一般病棟、HCU病棟、地域包括ケア病棟、緩和ケア病棟の4種類の病棟を整備します。
女性患者への配慮	女性患者のみを対象とした女性病棟、産科・小児科に配慮した病棟を検討します。
病床数	一般病棟における1病棟あたりの病床数については、40床程度を前提に検討します。
急性期病床	HCU病棟と一般病棟の一つを隣接させ、将来的にHCU病棟が拡大できるような設計上の工夫を検討します。
個室	重症者用病室や産科病棟、緩和ケア病棟は個室化を検討します。また差額室料病室は総病床数の3割を目標とします。

B-3 再整備方式の検討経緯

再整備方法として、現在の立地を活用した「現地建替え」と別敷地への「移転新築」の2パターンの検討を行いました。パターン別に様々な視点からの条件を整理した結果、別敷地への移転新築を第一候補として考えることとなりました。

	現地建替え ▲	新築移転 ◎
工期	既存建物の解体、改修工事を繰返し工期が延長(約6年半)	全面移転となるため現地建替えよりも短縮可能(約2年半)
診療への影響	工事期間中に診療や稼働病床数の制限が発生する可能性あり ▲	工事中は基本的に影響する制限は発生しない ◎
コスト	工期の長期化や将来的な新たな建替えによりコストが増加 ▲	全面移転により建築費の効率化を図ることが可能 ○
土地確保	◎ 既存敷地を利用することで新たな確保は不要 ▲	▲ 建設地の確保が必要 ◎

※あり方検討の協議時の内容を参照。
 ※円滑かつコストの削減のため、建設候補地は公有地から検討。

B-4 建設予定地の概要

奈良県産業会館・JR高田駅東側広場の一部
 JR高田駅東出口すぐ、近鉄高田市駅から北方向に徒歩20分、近鉄大和高田駅からトナリ大和高田方向に徒歩5分、現市立病院から直線距離で1km、車で約10分



B-5 整備に要する概算費用

土地関連	約 12 億円	建設地の購入、駅前既存建物の撤去などの費用を含みます。
設計建築	約 186 億円	基本・実施の設計費用、本体工事費用を含みます。
医療機器等	約 45 億円	医療機器や医療情報システムの整備に係る費用を含みます。
その他	約 3 億円	引越作業に係る費用、各種申請に係る費用などを含みます。

※新病院の病床数を320床とした場合の費用としての概算です。
 ※既存病院の建物解体および土地の取扱いに係る費用は含みません。
 ※上記の概算費用については暫定的なもので、設計等の進捗や建設市場の動向等を踏まえて変動する可能性があります。
 ※補助金等の反映は現時点ではしておりません。

B-6 今後の予定

新病院は、2029年度(令和11年度)の開院を目指し検討を進めていきます。また奈良県初となる駅直結型の病院とすることを検討します。市立病院が拠点となり、まちづくりの観点からも利便性や快適性が向上し、周辺地域に活気と賑わいを創出することを目指します。これからも本院が目指す将来像“いざという時に頼れる市民に愛される病院へ”の実現に向けて取り組んでいきます。新病院再整備の基本構想の検討状況については、下記のホームページに掲載されているのでご確認ください。

ym-hp.yamatotakada.nara.jp

もしくは

大和高田市立病院建替え整備基本構想策定検討委員会